

平成18年3月期 個別財務諸表の概要



平成18年5月30日

会社名 テクニカル電子株式会社 (旧商号 中央無線株式会社)

上場取引所 JASDAQ

コード番号 6716

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.technical-e.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 本房周作

問い合わせ先 責任者役職名 経理部長 氏名 八子将 TEL(03)3762-5152

決算取締役会開催日 平成18年5月30日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 - 年 - 月 - 日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	3,665	(46.2)	182	()	259	()
17年3月期	2,506	(5.8)	61	(1.6)	12	(22.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
18年3月期	248	()	30	99		23.2	3.7	7.1
17年3月期	94	(74.3)	11	75		8.9	0.2	0.5

(注)1. 期中平均株式数 18年3月期 8,030,315株 17年3月期 8,031,473株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
18年3月期	0	0	0	0	0	0
17年3月期	0	0	0	0	0	0

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	
18年3月期	9,246		1,033		11.2	128	70
17年3月期	4,970		1,111		22.4	138	45

(注)1. 期末発行済株式数 18年3月期 8,028,075株 17年3月期 8,030,677株

2. 期末自己株式数 18年3月期 10,025株 17年3月期 7,423株

2. 19年3月期の業績予想 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	2,200	35	20	0	0		
通期	4,700	88	50	0	0	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円96銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		257,587		2,504,021		2,246,433
2 受取手形		881		223,935		223,054
3 売掛金	*11	447,226		506,772		59,545
4 製品		115,935		181,735		65,799
5 原材料		187,582		153,511		34,070
6 仕掛品		201,988		130,916		71,071
7 貯蔵品		1,379		21,472		20,093
8 前渡金		507		3,516		3,009
9 前払費用		27,783		161,463		133,679
10 繰延税金資産		61,027		91,302		30,275
11 未収入金	*11	45,077		17,530		27,547
12 その他	*11	1,869		23,644		21,775
貸倒引当金		3,420		9,883		6,463
流動資産合計		1,345,426	27.1	4,009,934	43.4	2,664,512
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	*1,3	872,869		1,224,923		352,054
(2) 構築物	* 1	20,120		92,409		72,288
(3) 機械及び装置	* 1	43,566		133,678		90,111
(4) 車両運搬具	* 1	656		1,943		1,287
(5) 工具器具及び備品	* 1	136,069		321,370		185,301
(6) 土地	*2,3	1,598,765		2,395,401		796,635
有形固定資産合計		2,672,049	53.7	4,169,727	45.1	1,497,678
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		1,581		1,276		305
(2) 電話加入権		2,238		7,821		5,583
無形固定資産合計		3,819	0.1	9,098	0.1	5,278

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	* 3	70,979		21,576		49,402
(2) 関係会社株式		873,595		650,994		222,601
(3) 差入保証金		4,438		216,506		212,067
(4) 保険積立金		-		163,074		163,074
(5) その他		0		17,712		17,712
貸倒引当金				11,904		11,904
投資その他の資産合計		949,012	19.1	1,057,958	11.4	108,945
固定資産合計		3,624,881	72.9	5,236,784	56.6	1,611,902
資産合計		4,970,307	100.0	9,246,723	100.0	4,276,415

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1		331,929		211,616		120,312
2		119,461		224,085		104,624
3	* 3	830,547		1,569,857		739,310
4	* 3	140,270		925,448		785,177
5		35,310				35,310
6		40,000		350,000		310,000
7		30,122		20,608		9,513
8		27,417		45,827		18,410
9		11,935		15,361		3,426
10		15,470		6,864		8,607
11		16,717		51,985		35,268
12		2,430		2,170		260
13		26,236		83,268		57,013
流動負債合計		1,627,849	32.7	3,507,095	37.9	1,879,245
固定負債						
1		160,000		680,000		520,000
2	* 3	577,268		2,539,370		1,962,101
3		14,430				14,430
4		22,606		1,023		21,582
5	* 2	317,565		317,565		
6	* 3	489,040		536,372		47,332
7	* 4	649,713		630,031		19,682
8				2,608		2,608
固定負債合計		2,230,623	44.9	4,706,431	50.9	2,475,807
負債合計		3,858,472	77.6	8,213,526	88.8	4,355,053

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資本の部)						
資本金	* 6	1,052,850	21.2	1,052,850	11.4	
資本剰余金						
1 資本準備金	* 10			202,997		202,997
資本剰余金合計				202,997	2.2	202,997
利益剰余金						
1 当期末処理損失		434,844		683,732		248,887
利益剰余金合計		434,844	8.8	683,732	7.4	248,887
土地再評価差額金	* 2	462,885	9.3	462,885	5.0	
その他有価証券評価差額金		32,950	0.7	1,491	0.0	31,459
自己株式	* 7	2,005	0.0	3,294	0.0	1,289
資本合計		1,111,835	22.4	1,033,196	11.2	78,638
負債資本合計		4,970,307	100.0	9,246,723	100.0	4,276,415

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
売上高		2,506,439	100.0	3,665,643	100.0	1,159,203
売上原価	* 1	2,020,880	80.6	3,076,714	83.9	1,055,833
売上総利益		485,559	19.4	588,929	16.1	103,370
販売費及び一般管理費						
1 荷造運搬費		29,880		27,787		2,093
2 広告宣伝費		5,908		7,122		1,214
3 貸倒引当金繰入額		20		882		862
4 役員報酬		47,040		82,613		35,573
5 給料手当		151,298		250,350		99,350
6 賞与引当金繰入額				16,662		16,662
7 福利厚生費		28,757		54,856		26,098
8 減価償却費		18,594		19,593		998
9 租税公課		10,899		24,020		13,120
10 諸手数料		55,903		55,540		363
11 研究開発費	* 1	30,618		89,752		59,134
12 その他の経費		44,942		96,286		51,343
販売費及び 一般管理費合計		423,866	16.9	771,032	21.0	347,165
営業利益又は営業損失 ()利益		61,692	2.5	182,102	4.9	243,795
営業外収益						
1 受取利息		3		133		129
2 受取配当金	* 3	5,776		5,981		205
3 受取手数料		5,047		16,850		11,803
4 受取修繕費		3,705				3,705
5 為替差益		151				151
6 その他		1,437		8,220		6,783
営業外収益合計		16,122	0.6	31,185	0.8	15,063
営業外費用						
1 支払利息		53,750		83,415		29,664
2 支払手数料		360				360
3 為替差損				3,820		3,820
4 その他		11,652		21,424		9,771
営業外費用合計		65,762	2.6	108,659	3.0	42,896
経常利益又は経常損失 ()利益		12,051	0.5	259,576	7.1	271,628

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
特別利益						
1 賞与引当金戻入益		3,640				3,640
2 投資有価証券売却益		3,796		82,584		78,787
3 債務勘定整理益				15,000		15,000
特別利益合計		7,436	0.3	97,584	0.3	90,147
特別損失						
1 前期損益修正損		7,083		2,221		4,862
2 固定資産除却損	* 2	3,564		6,652		3,087
3 減損損失	* 4			14,420		14,420
4 企業再編費用				37,188		37,188
5 製品評価損				15,000		15,000
6 貸倒引当金繰入額				2,000		2,000
特別損失合計		10,648	0.4	77,482	2.1	66,833
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()		8,839	0.4	239,474	6.5	248,314
法人税、住民税 及び事業税		24,471	1.0	11,254	0.3	35,726
法人税等調整額		61,027	2.4	1,841	0.0	59,185
当期純利益又は当期純 損失()		94,338	3.8	248,887	6.8	343,226
前期繰越損失		529,183		434,844		94,338
当期末処理損失		434,844		683,732		248,887

【損失処理案】

		前事業年度 (平成17年6月29日)	当事業年度 (平成18年6月29日)	増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
当期末処理損失		434,844	683,732	248,887
損失処理額				
資本準備金取崩額			202,997	202,997
次期繰越損失		434,844	480,734	45,890

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 電子機器 個別法による原価法 電子部品 総平均法による原価法 その他 個別法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 仕掛品 電子機器 個別法による原価法 電子部品 総平均法による原価法 その他 個別法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品 駐車場関連 主として個別法による原価法 電子機器 同左 電子部品 同左 (2) 原材料 駐車場関連 最終仕入原価法 電子機器 移動平均法による原価法 電子部品 移動平均法による原価法 (3) 仕掛品 駐車場関連 主として個別法による原価法 電子機器 同左 電子部品 同左 (4) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、本社に係わる建物及び構築物は定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～38年 機械及び装置 2年～15年 工具器具及び備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用目的)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した東京本社建物(建物附属設備は除く)及び東京本社構築物及び福岡本社建物については、定額法によっております。 建物及び構築物 3年～39年 機械及び装置 2年～17年 工具器具及び備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用
4 繰延資産の処理	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。 なお、当期においては該当事項はありません。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売済製品の補修の費用等に充てるため、過去の実績を勘案し、将来の発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 当社では、半期毎の業績に基づいて当該期間中に賞与を支給しているため、賞与引当金の計上は不要となっております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象負債と同一である金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る将来の金利変動によるリスクを回避するために行っており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純損失が14,420千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
前事業年度まで区分掲記していた「未収還付法人税等」(当事業年度末の残高は1,141千円)は、資産の合計額の100分の1以下となったため、「その他」に含めて表示することに変更しております。	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が4,724千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
* 1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。			* 1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。		
建物	932,337千円		建物	1,218,891千円	
構築物	58,608 "		構築物	115,341 "	
機械及び装置	317,261 "		機械及び装置	394,104 "	
車両運搬具	11,660 "		車両運搬具	14,969 "	
工具器具及び備品	1,641,161 "		工具器具及び備品	1,932,048 "	
合計	2,961,028千円		合計	3,675,355千円	
* 2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。			* 2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に基づき算出しております。			再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に基づき算出しております。		
再評価を行った年月日 平成13年3月31日			再評価を行った年月日 平成13年3月31日		
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 152,239千円			再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 175,961千円		
* 3 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。			* 3 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。		
科目	金額(千円)	対応する債務(千円)	科目	金額(千円)	対応する債務(千円)
建物	675,027	短期借入金 663,772	建物	964,058	短期借入金 707,859
土地	1,598,765	1年以内返済 予定の長期借入金 140,270	土地	2,100,685	1年以内返済 予定の長期借入金 239,880
投資有価証券	70,929	長期借入金 577,268			長期借入金 833,084
		長期受入保証金 489,040			長期受入保証金 489,040
合計	2,344,722	1,870,350	合計	3,064,744	2,269,864

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>* 4 当社は適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成13年1月12日を基準日として、これを廃止し、基準日時点での退職金要支給額と年金資産の配分額との差額を退職日後1年間据置10年間分割支払とすることとしたため、当該未払額を「未払退職金」として固定負債に計上しております。</p>	<p>* 4 同左</p>
<p>5 受取手形裏書譲渡高 298,803千円 (うち関係会社に係るもの 298,803千円)</p>	<p>5 受取手形裏書譲渡高 千円 (うち関係会社に係るもの 千円)</p>
<p>* 6 会社が発行する株式の総数 普通株式 16,200,000株 発行済株式の総数 普通株式 8,038,100株</p>	<p>* 6 会社が発行する株式の総数 普通株式 16,200,000株 発行済株式の総数 普通株式 8,038,100株</p>
<p>* 7 自己株式の保有数 普通株式 7,423株</p>	<p>* 7 自己株式の保有数 普通株式 10,025株</p>
<p>8 資本の欠損 436,850千円</p>	<p>8 資本の欠損 687,026千円</p>
<p>9 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は32,950千円であります。 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>9 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は1,491千円であります。 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>
<p>* 10 平成16年6月29日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 696,540千円 計 696,540千円</p>	<p>* 10</p>
<p>* 11 関係会社に対する主な資産 売掛金 32,550千円 未収入金 31,791千円</p>	<p>* 11 関係会社に対する主な資産 売掛金 5,350千円 流動資産その他 15,883千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>* 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">30,618千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">31,799千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,418千円</td> </tr> </table> <p>* 2 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,199千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,243千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">121千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,564千円</td> </tr> </table> <p>* 3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5,250千円</td> </tr> </table>	一般管理費	30,618千円	当期製造費用	31,799千円	合計	62,418千円	機械及び装置	1,199千円	工具器具及び備品	2,243千円	車両運搬具	121千円	合計	3,564千円	受取配当金	5,250千円	<p>* 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">89,752千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">43,057千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,809千円</td> </tr> </table> <p>* 2 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">383千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,118千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,106千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,737千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">306千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,652千円</td> </tr> </table> <p>* 3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5,250千円</td> </tr> </table> <p>* 4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社電子機器部品事業 東京都大田区</td> <td>電子機器部品事業のシステム機器 販売設備</td> <td>工具器具及び備品 車両運搬具</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>電子機器部品事業のシステム機器に係る販売設備については、将来的にも収益向上の見通しがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14,420千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、工具器具及び備品11,533千円、車両運搬具33千円、リース資産2,853千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零評価しております。</p>	一般管理費	89,752千円	当期製造費用	43,057千円	合計	132,809千円	建物	383千円	構築物	1,118千円	機械及び装置	1,106千円	工具器具及び備品	3,737千円	車両運搬具	306千円	合計	6,652千円	受取配当金	5,250千円	場所	用途	種類	その他	本社電子機器部品事業 東京都大田区	電子機器部品事業のシステム機器 販売設備	工具器具及び備品 車両運搬具	
一般管理費	30,618千円																																												
当期製造費用	31,799千円																																												
合計	62,418千円																																												
機械及び装置	1,199千円																																												
工具器具及び備品	2,243千円																																												
車両運搬具	121千円																																												
合計	3,564千円																																												
受取配当金	5,250千円																																												
一般管理費	89,752千円																																												
当期製造費用	43,057千円																																												
合計	132,809千円																																												
建物	383千円																																												
構築物	1,118千円																																												
機械及び装置	1,106千円																																												
工具器具及び備品	3,737千円																																												
車両運搬具	306千円																																												
合計	6,652千円																																												
受取配当金	5,250千円																																												
場所	用途	種類	その他																																										
本社電子機器部品事業 東京都大田区	電子機器部品事業のシステム機器 販売設備	工具器具及び備品 車両運搬具																																											

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	37,385	3,637	33,748	機械及び装置	43,343	12,236		31,107
車両運搬具	8,844	2,837	6,006	車両運搬具	40,362	15,895		24,467
工具器具及び備品	56,380	35,811	20,569	工具器具及び備品	166,457	76,111	2,068	90,345
合計	102,610	42,286	60,324	合計	250,163	104,242	2,068	145,920
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 15,361千円 1年超 44,963千円 合計 60,324千円				(注) 同左 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 41,683千円 1年超 102,177千円 合計 143,861千円 リース資産減損勘定期末残高 額 1,209千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 8,876千円 減価償却費相当額 8,876千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注) 同左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 44,438千円 リ - ス資産減損勘定の取崩 1,644千円 減価償却費相当額 44,438千円 減損損失 2,853千円 減価償却費相当額の算定方法 同左				
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 1,312千円 1年超 3,369千円 合計 4,682千円				

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日)及び当事業会計年度(平成17年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 税務上の繰越欠損金 61,027千円 たな卸資産評価損否認 85,499 " 貸倒引当金損金算入限度超過額 1,063 " 貸倒損失否認 2,459 " 製品保証引当金否認 988 " 未払事業税 1,922 " その他 528 " 評価性引当額 92,462 " 計 61,027 " 固定資産 税務上の繰越欠損金 88,622千円 未払退職金否認 264,368 " 評価性引当額 352,990 " 計 614,982 " 繰延税金資産合計 675,999 " (繰延税金負債) 固定負債 その他有価証券評価差額金 22,606千円 繰延税金負債合計 22,606 "	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 税務上の繰越欠損金 91,302千円 たな卸資産評価損否認 72,170 " 貸倒引当金損金算入限度超過額 3,683 " 貸倒損失否認 2,459 " 製品保証引当金否認 882 " 未払事業税 1,580 " その他 528 " 評価性引当額 81,305 " 計 91,302 " 固定資産 税務上の繰越欠損金 54,407千円 未払退職金否認 256,359 " 減価償却損金算入限度超過額 13,179 " 固定資産除却損否認 7,151 " 貸倒引当金損金算入限度超過額 4,843 " その他 1,777 " 評価性引当額 337,719 " 計 656,927 " 繰延税金資産合計 748,229 " (繰延税金負債) 固定負債 その他有価証券評価差額金 1,023千円 繰延税金負債合計 1,023 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 住民税均等割 80.3% 交際費等永久に損金に算入されない項目 7.1% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 24.7% 評価性引当額の減少 1,069.5% その他 1.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 967.2%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 住民税均等割 4.8% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9% 評価性引当額の減少 40.2% その他 0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.9%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 138.45円	1株当たり純資産額 128.70円
1株当たり当期純利益 11.75円	1株当たり当期純損失 30.99円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	(注) 同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	94,338	248,887
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失() (千円)	94,338	248,887
普通株式の期中平均株式数(株)	8,030,677	8,030,315

(継続企業の前提)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【役員の変動】

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動(平成18年6月29日付予定)

新任取締役候補

取締役 早川 義彰(現 当社執行役員副社長)

退任予定取締役

取締役 澤山 精一郎

取締役 小関 清